



丸山はるみ いきいき通信 No.24

道政報告 2025年5月号



ホームページ



Facebook



X (Twitter)



Instagram

子ども政策調査 特別委員会

児童発達支援事業所の安定的な経営に 国・道の支援拡充を！



子ども政策調査特別委員会で
質問する丸山道議

3月21日夕張市内で、放課後等デイサービス及び児童発達支援などの事業を行ってきた事業所が、事業を停止しました。利用者等への閉鎖の通知や、その後の受け入れ先の手配の対応が行われておらず、丸山道議は事業実施を許可する北海道の対応について、特別委員会で取り上げました。

利用者の不利益回避の 相談窓口や行政指導が必要

児童福祉サービスの事業廃止には、道への届出と、利用者のサービス継続についての便宜を提供する責任が事業所にあります。当該法人はいずれの対応も行っておらず、利用者の処遇が心配されます。

丸山道議は、相談窓口の整備・行政指導の必要性を訴えました。子ども家庭支援課長は「年齢や状態に応じたサービス提供の確保に向けて保護者の相談に応じている」と

応えるも、同じようなサービスを行う法人が、同市内には存在しないことも明らかになりました。

厳しい経営状況の 事業所対応について

全国で児童福祉サービス事業所が、厳しい経営状況にあります。

丸山道議が、利用者への十分な支援の継続、施設職員の安定的な雇用・事業所運営のため、報酬制度の見直しを国に求めるべきと質問すると道は、国に対し報酬単価の改定や物価高騰への対応を要望すると答えました。

サービス引き継ぎに 道の支援を

丸山道議は、他事業所の引き継ぎに関して、道として何らかの支援をすべきと道の対応を迫りました。子ども家庭支援課長は「他事業所での利用者受け入れなど具体的な処遇調整を実施中」と答えました。

水産林務 常任委員会

ポテンシャル生かし、道内きのこ生産量の増加を！

特用林産物の生産振興を通じて森林資源の循環利用を促し、農村地域における就業機会確保を図るとして、2018年北海道特用林産振興方針が制定されました。

しかし5年前、10年前との比較で生産者、生産量・額ともに減少傾向の実態があります。これまでの道の対策と今後のとりくみについて質問しました。



水産林務常任委員会で
質問する丸山道議

高い栄養価、特用林産物 としての価値

丸山道議の質問に道は、高齢化、生産資材の高騰、原木不足等の要因が生産量の減少につながっていると答弁。国の事業を活用した資材購入費の助成、栽培技術向上の研修会等で生産振興につなげてきたと言います。

丸山道議の、バランスの良い食事を心がけるために推奨されている食材のひとつとして、きのこの利点を知らせた消費拡大へのとりくみが必要

林産試験場の研究成果を 生かした生産振興を

きのこを利用した食品など研究成果を生産振興につなげるべきとの質問に道は、研究開発成果の普及を通して安定供給や、生産者が将来にわたって意欲を持って事業が継続できる生産振興に取り組むと答えました。

この問いに道は、展示即売会や収穫体験会などの消費拡大を目的としたイベントにおいて、その魅力を伝えていくとの考えを述べました。



林産試験場を視察する丸山・
真下両道議

北海道の豊かな森林資源 が育む「きのこ類」

きのこ、山菜、木炭などは特用林産物と言いい、林業産出額の約25%を占めます。生産額は約92億円（令和4年北海道特用林産統計【資料編】より2022年推計値）。

そのうち、きのこ類は約88億5千万円で、道産特用林産物生産額の約96%を占めます。

視察した道総研林産試験場では野生型エノキタケの新品種「雪黄金（ゆきこがね）」を開発し、2024年11月27日付けで品種登録されました。



包括的性教育「性教育は、身体・心・命の学び」

小樽市の産後ケア事業を受託している、澤谷幸希子さんが企画したセミナーを受講しました。

北海道は予期せぬ妊娠や出産についての相談事業を「にんしんSOSほっかいどうサポートセンター」に委託しています。2024年の相談件数は3541件と、前年の1881件から倍増しています。体と心の知識を学ぶ機会の充実が求められています。



セミナーに参加し自己紹介する丸山道議

予期せぬ妊娠
増加する相談件数

小樽市の産後ケア事業を受託している「さわや助産院」の澤谷幸希子さんは、各所で包括的性教育セミナー等を開催しています。今回は受講対象を4〜8歳、9〜12歳、大人向けの3つに分けての開催で、丸山道議は大人向けの「保健室から見た『子どもたちの今』」を受講しました。講師は小川美奈子さん。現在3人の子育て中、昨年まで養護教諭として勤務する中で、多くの子どもの声を聴いてきました。その経験からも「包括的性教育」の大切さを感じてきたといえます。

これまでも国連子どもの権利委員会及び女性差別撤廃委員会が、日本政府に対して包括的性教育の実施を求めています。子どもの最善の利益のために包括的性教育を進めるべきです。

「北海道の『心臓』と呼ばれたまち小樽」日本遺産認定記念セレモニーに出席



日本遺産とは、地域の歴史や特色をストーリーとして語る文化財群で、文化庁が認定します。今回の認定にあたっては関係者の皆様のご努力に敬意を表します。

「心臓と呼ばれたまち」というフレーズは、小林多喜二が随筆『故里の顔』で小樽を描いた文章の中に「人口十五六万の、街並が山腹に階段形に這い上がった港街で、広大な北海道の奥地から集まってきた物

産が、そこから又内地に出て行く謂わば北海道の「心臓」みたいな都会である」とあり、これがもともになっています。

特高警察に逮捕され、獄死を遂げた小林多喜二は、プロレタリア作家として小樽を代表する一人です。

商都小樽の反映を労働者の目線でとらえた多喜二の文章をひいて、小樽が日本遺産に認定されたことは大変意味のあることです。

一定一般質問

用途不明!! 懸念だらけの「宿泊税」



道は宿泊税関連でアンケート調査や説明会にかかる予算を計上しました。特別徴収義務者となる宿泊事業者からは、用途のはっきりしない税金について、説明も徴収もできないとの声が寄せられています。

丸山道議は宿泊税に関し、関係者からの声を示しながら、知事の姿勢を質しました。

制度見直しを
求める声も

旭川市では観光目的の宿泊者は少数で、建築関係の長期滞在・通院・ビジネスが多く、経費節約のため、宿泊税のかわりに近郊やウィークリーマンションの利用で、長距離通勤になってしまつて例もあります。日本共産党道議団に旭川市ホテル旅館協同組合から「宿泊税に関する要望書」が提出されました。

丸山道議は「こうした実態を道は把握しているのか、安心して長く宿泊できるように改善が必要ではないかと迫りました。道は「税の公平性の観点から、全ての宿泊行為に課税することとした」として、制度見直しを求める声に寄り添う姿勢は、見せませんでした。

懸念払拭されず

丸山道議が「旭川市ホテル旅館協同組合は用途を説明できないまま徴税はできないと言っている。具体的な用途についてのアンケートが新年度からは、導入予定の時期に間に合うのか。協同組合の懸念にどう答えるのか。知事の言う丁寧な説明はなされるのかと問うも、知事は「市町村や事業者からきめ細かく意見を伺う」と従来の答弁に終始しました。

～街頭から道政報告～



「消費税を5%に引き下げ、物価高騰から暮らしを救いましょう」と訴えました

お困りごと相談お受けします

- 月曜日～金曜日
- 午前9時30分～午後3時30分



丸山はるみ事務所

小樽市稲穂1-12-205
ステーションハイツ

☎64-5591 FAX64-5592